

大館市中期財政計画

(試算)

平成 27 年 3 月見直し
(平成 26 年度～平成 30 年度)

総務部財政課

1 中期財政計画の意義

国は、経済は力強さを取り戻しつつあり、デフレ脱却に向け着実に前進しているとし、リーマンショック後の景気対策を危機対応モードから平常モードへ切り替えを進めるとし、「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、地方自治体の熱意、創意、自主的な取り組みを基本に支援していくとしたところである。

国の地方財政対策では、歳出特別枠を実質的に維持し、地方がまち・ひと・しごと創生に取り組みつつ安定的に財政運営ができるよう地方創生に必要な歳出を1兆円計上し、対前年度比2.0%、1.2兆円増の61兆5,485億円と、26年度水準を相当程度上回る額を確保したとしている。こうした中、本市の財源を試算すると、地方消費税交付金は若干増となるものの、市税は法人住民税法人税割の一部国税化などに伴い減となり、地方交付税及び臨時財政対策債等も減となることから、一般財源総額は1.8%の減と見込んでいる。

本市の27年度当初予算は、4月に市長・市議会議員選挙が執行されることから骨格型の編成としたが、市民生活に直結する扶助費等は確保し、経済対策では企業支援等により引き続き民間投資の誘発を図るとともに、農林畜産業の振興では国の農政改革に対応するため米価下落対策などの独自支援策を盛り込んだほか、リサイクル・環境産業等の振興等、地域経済の活性化による雇用の場の創出に重点を置いた。また、各種行政経費についてはその必要性・有効性・効率性の観点から見直しを進め、地域医療体制の充実や少子・高齢化対策、防災体制の強化や再生エネルギーの活用推進などにも考慮したものである。

本市が、「持続可能な、コンパクトでバランスの取れた行政体」として成長していくためには、国の地方財政対策等の動向を見定め、多様化する行財政需要への確に対応しつつ、財政健全化法による健全化比率の充足など、安定した行財政運営を維持していくことが必要不可欠である。

そのため、「中期財政計画」を作成し、毎年度見直しを図っていくものである。

2 計画作成の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを、現状よりも厳しい3パターンで想定し、これを基に、歳入不足が生じた場合に財政規律の立て直しを図るとともに、財政運営の健全性を確保するためのシミュレーションとする。
- (2) 「新大館市総合計画」で定める施策や事業の選択をはじめ、実施計画の策定や予算編成、及び日常の行政管理に当たっての指針とする。
- (3) 中期財政計画を通して財政状況を広く公表することで、行財政運営に対

する理解を深めてもらい、その改善を日常的かつ着実に進めるための契機とする。

3 計画期間と会計単位

- (1) 計画期間 平成26年度～平成30年度（5年間）
- (2) 会計単位 普通会計

一般会計、小規模水道・休日夜間・田代診療所・奨学資金・都市計画・土地取得・温泉開発の各特別会計

4 作成に当たっての前提条件

- (1) 行財政制度は原則として、現行制度に変更がないものとする。
- (2) 平成25年度については地方財政状況調査（決算統計）をベースとし、26年度については3月補正予算から、さらに27年度については今後の補正見込み及び繰越し事業から決算見込みを推計した。

5 推計の内容

(1) 歳入

①市税

- ・税目ごとの積み上げにより3つのパターンで推計した。
- ・平成27年度当初予算ベースで推計した。

②地方交付税

- ・平成27年度の普通交付税見込みをベースに3パターンで推計し、合併算定替え終了に伴う28年度からの段階的な縮減分も見込んだ。

③国・県支出金

- ・平成27年度当初予算ベースで推計した。
- ・平成26年度からの繰越し分として、農林業施設・公共土木施設災害復旧費等を含んでいる。

④繰入金

- ・基金繰入金は平成27年度当初予算ベースで推計した。

⑤市 債

- ・臨時財政対策債は平成27年度以降も継続するものとした。
- ・借入額は、平成27年度以降について、市営3団地住宅整備及び庁舎建設関連経費などを加味した。

(2) 歳 出

①人件費

- ・「職員適正化計画」による職員削減分で推計した。

②物件費・維持補修費

- ・管理運営経費や施設修繕費等は、事務事業の見直し等による削減分を加味した。

③扶助費

- ・平成27年度予算から推計した。
- ・障害者自立支援給付費の増高及び生活保護費の漸減傾向等を加味した。

④公債費

- ・既借入償還額に、今後の借入れ見込みを15年償還（2年据置き）、利率2.5%で推計した。

⑤投資的経費

- ・現在の「新大館市総合計画後期第4次実施計画」（平成26～28年度）をベースに推計した。

⑥補助費等・繰出金

- ・各企業会計、特別会計への補助費、負担金、出資金や繰出金は、現時点の見込みで推計した。

⑦取崩可能基金

- ・財政調整基金 ・減債基金 ・地域振興基金 ・教育施設整備基金
- ・社会福祉環境整備基金 ・ふるさと基金 ・衛生処理施設等整備基金

6 今回の見直しの概要

前回、平成26年3月の試算を、次により見直した。

- ① 平成26年度については、27年3月補正予算額を決算見込額とした。
- ② 平成27年度については、今後の補正見込み及び繰越し事業を合算した。

- ③ 平成28年度以降については、市税及び地方交付税を3つのパターンで推計した。

7 今後の課題

平成27年度当初予算は、市長・市議会議員選挙を4月に控えての骨格編成となった。消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金はやや増加するものの、市税、地方交付税、臨時財政対策債等の減額が見込まれる中、米価下落に対応した支援策を講じることに加え、企業立地の受け皿となる釈迦内産業団地整備、学校の耐震化工事など、継続して実施しなければならない施策、事業を中心として、過疎対策事業債などの起債や繰入金等による財源確保を図りながらの編成となった。

高齢化、人口減少等により、歳入の根幹をなす市税の伸びが期待できず、消費税率の引き上げに伴う地域経済の回復基調がまだまだ不透明な中、老朽公共施設の解体や維持・改修経費、また医療費など社会保障関連経費の増加が見込まれることから、厳しい財政状況は今後も続くものと予想される。

将来とも持続可能な行財政運営を展開していくためには、一層の民間投資の誘発により雇用の場を創出し、自主財源確保に向けた良好な経済サイクルを確立していくとともに、財政健全化の取り組みと合わせ、本市行財政改革大綱に基づきあらゆる行財政改革を引き続き強力で推進していかなければならない。

〔中期財政計画作成（見直し）経緯〕

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ・平成19年3月（H18～H22） | ・平成19年9月（H18～H22） |
| ・平成20年3月（H19～H23） | ・平成20年9月（H19～H23） |
| ・平成21年3月（H20～H24） | ・平成21年9月（H20～H24） |
| ・平成22年3月（H21～H25） | ・平成22年9月（H21～H25） |
| ・平成23年3月（H22～H26） | ・平成23年9月（H22～H26） |
| ・平成24年3月（H23～H27） | |
| ・平成25年3月（H24～H28） | |
| ・平成26年3月（H25～H29） | |
| ・平成27年3月（H26～H30） | |

○ 試算の結果

パターン	市 税	地方交付税	収支不足の見込み		
			H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度
試算 ①	市民税 「個人」分 △ 2 %	平成 27 年度 「普通交付税」 の見込額を参 考に △ 1. 0 %	百万円 不足なし	百万円 不足なし	百万円 不足なし
試算 ②	市民税 「個人」分 △ 6 %	平成 27 年度 「普通交付税」 の見込額を参 考に △ 2. 0 %	不足なし	不足なし	不足なし
試算 ③	市民税 「個人」分 △ 8 %	平成 27 年度 「普通交付税」 の見込額を参 考に △ 3. 0 %	不足なし	不足なし	<u>△1,216</u>

中期財政計画(試算1)

普通会計ベース

(歳入)

(単位:百万円)

	H25年度 決算	中期財政計画(試算①)									
		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額
1. 市税	8,211	8,010	△1.5%	7,333	△8.5%	7,010	△4.4%	6,845	△2.4%	6,580	△3.9%
2. 譲与税・交付金	1,224	1,238	0.2%	1,401	13.2%	1,598	14.1%	1,597	△0.1%	1,596	△0.1%
3. 地方交付税	13,292	12,186	△7.8%	11,159	△8.4%	10,951	△1.9%	10,849	△0.9%	10,749	△0.9%
普通交付税	11,697	11,386	△3.6%	10,359	△9.0%	10,151	△2.0%	10,049	△1.0%	9,949	△1.0%
特別交付税	1,595	800	△43.2%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%
4. 使用料等	821	796	8.2%	645	△19.0%	669	3.7%	669	0.0%	669	0.0%
5. 国庫支出金	4,005	5,846	43.0%	4,463	△23.7%	4,236	△5.1%	3,936	△7.1%	3,986	1.3%
6. 県支出金	3,059	3,125	32.1%	3,244	3.8%	2,706	△16.6%	2,695	△0.4%	2,685	△0.4%
7. 繰入金	1,535	1,569	77.7%	1,554	△1.0%	375	△75.9%	905	141.3%	2,025	123.8%
8. 繰越金	1,792	1,369	△17.9%	673	△50.8%	300	△55.4%	300	0.0%	300	0.0%
9. その他	1,316	1,072	△0.5%	967	△9.8%	896	△7.3%	898	0.2%	897	△0.1%
10. 市債	3,641	3,344	19.9%	2,755	△17.6%	2,806	1.9%	3,003	7.0%	3,442	14.6%
合計	38,896	38,555	6.5%	34,194	△11.3%	31,547	△7.7%	31,697	0.5%	32,929	3.9%

2. 譲与税・交付金 …… 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、など
 4. 使用料等 …… 分担金・負担金、使用料・手数料
 9. その他 …… 財産収入、寄附金、諸収入

(歳出)

	H25年度 決算	中期財政計画(試算①)									
		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額
1. 義務的経費	15,718	15,791	1.4%	15,578	△1.3%	15,245	△2.1%	15,383	0.9%	15,648	1.7%
人件費	5,612	5,750	△1.5%	5,749	△0.0%	5,777	0.5%	5,750	△0.5%	5,736	△0.2%
扶助費	5,911	6,093	5.0%	6,499	6.7%	6,153	△5.3%	6,215	1.0%	6,277	1.0%
公債費	4,195	3,948	0.4%	3,330	△15.7%	3,315	△0.5%	3,418	3.1%	3,635	6.3%
2. 投資的経費	6,471	7,028	82.4%	4,382	△37.6%	3,396	△22.5%	3,272	△3.7%	4,254	30.0%
うち普通建設事業	5,742	5,064	33.2%	3,634	△28.2%	3,346	△7.9%	3,222	△3.7%	4,204	30.5%
3. その他経費	14,964	15,736	6.2%	14,234	△9.5%	12,906	△9.3%	13,042	1.1%	13,027	△0.1%
物件費	4,416	4,664	7.3%	4,713	1.1%	3,953	△16.1%	4,033	2.0%	4,115	2.0%
維持補修費	810	1,227	3.3%	1,015	△17.3%	872	△14.1%	872	0.0%	872	0.0%
補助費等	3,373	3,662	4.8%	3,148	△14.0%	3,274	4.0%	3,342	2.1%	3,386	1.3%
繰出金	3,361	3,417	5.8%	3,487	2.0%	3,589	2.9%	3,677	2.5%	3,757	2.2%
積立金	2,243	1,652	4.0%	554	△66.5%	339	△38.8%	239	△29.5%	18	△92.5%
その他支出	761	1,114	15.6%	1,317	18.2%	879	△33.3%	879	0.0%	879	0.0%
合計	37,153	38,555	12.6%	34,194	△11.3%	31,547	△7.7%	31,697	0.5%	32,929	3.9%

※その他支出……投資及び出資金、貸付金

収支差	1,743	0	0	0	0	0	0	0	0
-----	-------	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	3,822	3,391	2,934	2,792	2,020	125
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----

中期財政計画(試算2)

普通会計ベース

(歳入)

(単位:百万円)

	H25年度 決算	中期財政計画(試算②)									
		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額
1. 市税	8,211	8,010	△1.5%	7,333	△8.5%	6,921	△5.6%	6,675	△3.6%	6,334	△5.1%
2. 譲与税・交付金	1,224	1,238	0.2%	1,401	13.2%	1,598	14.1%	1,597	△0.1%	1,596	△0.1%
3. 地方交付税	13,292	12,186	△7.8%	11,159	△8.4%	10,951	△1.9%	10,748	△1.9%	10,549	△1.9%
普通交付税	11,697	11,386	△3.6%	10,359	△9.0%	10,151	△2.0%	9,948	△2.0%	9,749	△2.0%
特別交付税	1,595	800	△43.2%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%
4. 使用料等	821	796	8.2%	645	△19.0%	669	3.7%	669	0.0%	669	0.0%
5. 国庫支出金	4,005	5,846	43.0%	4,463	△23.7%	4,236	△5.1%	3,936	△7.1%	3,986	1.3%
6. 県支出金	3,059	3,125	32.1%	3,244	3.8%	2,706	△16.6%	2,695	△0.4%	2,685	△0.4%
7. 繰入金	1,535	1,569	77.7%	1,554	△1.0%	464	△70.1%	1,177	153.7%	2,471	109.9%
8. 繰越金	1,792	1,369	△17.9%	673	△50.8%	300	△55.4%	300	0.0%	300	0.0%
9. その他	1,316	1,072	△0.5%	967	△9.8%	896	△7.3%	897	0.1%	897	0.0%
10. 市債	3,641	3,344	19.9%	2,755	△17.6%	2,806	1.9%	3,003	7.0%	3,442	14.6%
合計	38,896	38,555	6.5%	34,194	△11.3%	31,547	△7.7%	31,697	0.5%	32,929	3.9%

2. 譲与税・交付金 …… 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、など
 4. 使用料等 …… 分担金・負担金、使用料・手数料
 9. その他 …… 財産収入、寄附金、諸収入

(歳出)

	H25年度 決算	中期財政計画(試算②)									
		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額
1. 義務的経費	15,718	15,791	1.4%	15,578	△1.3%	15,245	△2.1%	15,383	0.9%	15,648	1.7%
人件費	5,612	5,750	△1.5%	5,749	△0.0%	5,777	0.5%	5,750	△0.5%	5,736	△0.2%
扶助費	5,911	6,093	5.0%	6,499	6.7%	6,153	△5.3%	6,215	1.0%	6,277	1.0%
公債費	4,195	3,948	0.4%	3,330	△15.7%	3,315	△0.5%	3,418	3.1%	3,635	6.3%
2. 投資的経費	6,471	7,028	82.4%	4,382	△37.6%	3,396	△22.5%	3,272	△3.7%	4,254	30.0%
うち普通建設事業	5,742	5,064	33.2%	3,634	△28.2%	3,346	△7.9%	3,222	△3.7%	4,204	30.5%
3. その他経費	14,964	15,736	6.2%	14,234	△9.5%	12,906	△9.3%	13,042	1.1%	13,027	△0.1%
物件費	4,416	4,664	7.3%	4,713	1.1%	3,953	△16.1%	4,033	2.0%	4,115	2.0%
維持補修費	810	1,227	3.3%	1,015	△17.3%	872	△14.1%	872	0.0%	872	0.0%
補助費等	3,373	3,662	4.8%	3,148	△14.0%	3,274	4.0%	3,342	2.1%	3,386	1.3%
繰出金	3,361	3,417	5.8%	3,487	2.0%	3,589	2.9%	3,677	2.5%	3,757	2.2%
積立金	2,243	1,652	4.0%	554	△66.5%	339	△38.8%	239	△29.5%	18	△92.5%
その他支出	761	1,114	15.6%	1,317	18.2%	879	△33.3%	879	0.0%	879	0.0%
合計	37,153	38,555	12.6%	34,194	△11.3%	31,547	△7.7%	31,697	0.5%	32,929	3.9%

※その他支出……投資及び出資金、貸付金

収支差	1,743	0	0	0	0	0	0	0	0
-----	-------	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	3,822	3,391	2,934	2,606	1,465	3
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	---

中期財政計画(試算3)

普通会計ベース

(歳入)

(単位:百万円)

	H25年度 決算	中期財政計画(試算③)									
		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額
1. 市税	8,211	8,010	△1.5%	7,333	△8.5%	6,876	△6.2%	6,591	△4.1%	6,218	△5.7%
2. 譲与税・交付金	1,224	1,238	0.2%	1,401	13.2%	1,598	14.1%	1,597	△0.1%	1,596	△0.1%
3. 地方交付税	13,292	12,186	△7.8%	11,159	△8.4%	10,848	△2.8%	10,547	△2.8%	10,254	△2.8%
普通交付税	11,697	11,386	△3.6%	10,359	△9.0%	10,048	△3.0%	9,747	△3.0%	9,454	△3.0%
特別交付税	1,595	800	△43.2%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%	800	0.0%
4. 使用料等	821	796	8.2%	645	△19.0%	669	3.7%	669	0.0%	669	0.0%
5. 国庫支出金	4,005	5,846	43.0%	4,463	△23.7%	3,888	△12.9%	4,283	10.2%	3,986	△6.9%
6. 県支出金	3,059	3,125	32.1%	3,244	3.8%	2,706	△16.6%	2,695	△0.4%	2,685	△0.4%
7. 繰入金	1,535	1,569	77.7%	1,554	△1.0%	959	△38.3%	1,115	16.3%	1,665	49.3%
8. 繰越金	1,792	1,369	△17.9%	673	△50.8%	300	△55.4%	300	0.0%	300	0.0%
9. その他	1,316	1,072	△0.5%	967	△9.8%	897	△7.2%	897	0.0%	898	0.1%
10. 市債	3,641	3,344	19.9%	2,755	△17.6%	2,806	1.9%	3,003	7.0%	3,442	14.6%
合計	38,896	38,555	6.5%	34,194	△11.3%	31,547	△7.7%	31,697	0.5%	31,713	0.1%

2. 譲与税・交付金 …… 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、など
 4. 使用料等 …… 分担金・負担金、使用料・手数料
 9. その他 …… 財産収入、寄附金、諸収入

(歳出)

	H25年度 決算	中期財政計画(試算③)									
		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額
1. 義務的経費	15,718	15,791	1.4%	15,578	△1.3%	15,245	△2.1%	15,383	0.9%	15,648	1.7%
人件費	5,612	5,750	△1.5%	5,749	△0.0%	5,777	0.5%	5,750	△0.5%	5,736	△0.2%
扶助費	5,911	6,093	5.0%	6,499	6.7%	6,153	△5.3%	6,215	1.0%	6,277	1.0%
公債費	4,195	3,948	0.4%	3,330	△15.7%	3,315	△0.5%	3,418	3.1%	3,635	6.3%
2. 投資的経費	6,471	7,028	82.4%	4,382	△37.6%	3,396	△22.5%	3,272	△3.7%	4,254	30.0%
うち普通建設事業	5,742	5,064	33.2%	3,634	△28.2%	3,346	△7.9%	3,222	△3.7%	4,204	30.5%
3. その他経費	14,964	15,736	6.2%	14,234	△9.5%	12,906	△9.3%	13,042	1.1%	13,027	△0.1%
物件費	4,416	4,664	7.3%	4,713	1.1%	3,953	△16.1%	4,033	2.0%	4,115	2.0%
維持補修費	810	1,227	3.3%	1,015	△17.3%	872	△14.1%	872	0.0%	872	0.0%
補助費等	3,373	3,662	4.8%	3,148	△14.0%	3,274	4.0%	3,342	2.1%	3,386	1.3%
繰出金	3,361	3,417	5.8%	3,487	2.0%	3,589	2.9%	3,677	2.5%	3,757	2.2%
積立金	2,243	1,652	4.0%	554	△66.5%	339	△38.8%	239	△29.5%	18	△92.5%
その他支出	761	1,114	15.6%	1,317	18.2%	879	△33.3%	879	0.0%	879	0.0%
合計	37,153	38,555	12.6%	34,194	△11.3%	31,547	△7.7%	31,697	0.5%	32,929	3.9%

※その他支出……投資及び出資金、貸付金

収支差	1,743	0	0	0	0	0	0	△1,216
-----	-------	---	---	---	---	---	---	--------

取崩可能基金 年度末残高	3,822	3,391	2,934	2,111	1,032	0
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	---